

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	33,713	44,628	17,943	22,826	76,063
経常利益(百万円)	988	4,204	1,160	2,172	4,998
四半期(当期)純利益(百万円)	164	1,847	275	797	2,566
純資産額(百万円)	-	-	38,908	37,867	41,546
総資産額(百万円)	-	-	98,647	96,548	100,349
1株当たり純資産額(円)	-	-	671.72	676.63	720.92
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.39	38.04	5.68	16.43	52.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	33.1	34.0	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,228	5,810	-	-	10,679
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	54	5,981	-	-	1,598
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,497	2,660	-	-	6,865
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	13,158	11,057	14,018
従業員数(人)	-	-	4,215	4,386	4,244

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	4,386	(805)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	724	(179)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数には嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における生産、受注及び販売の状況を各セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1)生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期増減率(%)
自動車・建設機械業界向け事業(百万円)	11,881	-
一般産業機械業界向け事業(百万円)	6,703	-
航空宇宙業界向け事業(百万円)	879	-
船用業界向け事業(百万円)	2,606	-
合計(百万円)	22,070	-

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

セグメントの名称	受注高	前年同期増減率 (%)	受注残高	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業(百万円)	12,536	-	4,746	-
一般産業機械業界向け事業(百万円)	6,154	-	3,046	-
航空宇宙業界向け事業(百万円)	850	-	2,503	-
船用業界向け事業(百万円)	2,858	-	5,535	-
合計(百万円)	22,396	-	15,830	-

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期増減率(%)
自動車・建設機械業界向け事業(百万円)	12,718	-
一般産業機械業界向け事業(百万円)	6,576	-
航空宇宙業界向け事業(百万円)	925	-
船用業界向け事業(百万円)	2,606	-
合計(百万円)	22,826	-

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NOK株式会社	4,808	26.8	5,774	25.3

3.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）における経済情勢は、中国やインド等の新興国で引き続き高い経済成長が維持され、世界経済全体では緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州の景気不透明感や、想定を超える為替変動による経済への影響等、依然、予断を許さない状況にあります。

当社を取巻く事業環境については、新興国での自動車・建設機械の底堅い需要と、エコカー減税等国内での自動車販売支援策の追い風により売上面で好転が見られた一方、急激な円高という収益圧迫要因が浮上する状況となりました。このような事業環境のなか当社グループは前期より取り組んでおります体質改革2ヵ年計画に基づき事業体制の見直しやコスト削減活動による損益分岐点の引き下げ等をおこない企業収益の回復・向上に邁進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は228億26百万円（前年同期比27.2%増）、連結営業利益は19億49百万円（前年同期比150.9%増）、連結経常利益は21億72百万円（前年同期比87.2%増）、連結四半期純利益は7億97百万円（前年同期比189.2%増）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

自動車及び建設機械業界向け製品は新興国での需要拡大と国内での販売増により堅調に推移いたしました。その結果、当セグメントの連結売上高は127億18百万円となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

一般産業機械業界向け製品は、新興国市場での需要の回復及び半導体業界向け製品の販売が増加いたしました。その結果、当セグメントの連結売上高は65億76百万円となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

航空機業界の業績低迷により航空機エンジン用シールが減少いたしました。その結果、当セグメントの連結売上高は9億25百万円となりました。

[船用業界向け事業]

船用業界向け製品につきましては、世界経済の減速の影響を受け、連結売上高は、26億6百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、110億57百万円となり、前四半期連結会計期間末対比5億56百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は38億57百万円（前年同期比3.3%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益20億51百万円及び減価償却費11億71百万円を計上したことに加えて仕入債務の増加4億18百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億70百万円（前年同期比29.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による67百万円等の収入があった一方、有形固定資産の取得13億17百万円及び投資有価証券の取得4億64百万円等の支出が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億95百万円（前年同期比63.1%減）となりました。これは主に借入金の純減13億31百万円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億17百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.59
フロイデンベルグ・ベタイリグング ス・ゲーエムベーハー	東京都港区芝大門1-12-15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	7.63
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,758	5.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,327	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,542	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,502	3.01
イーグル工業持株会	東京都港区芝大門1-12-15	1,477	2.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (従業員持株ESOP信託口・75419口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,074	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	830	1.66
計	-	30,858	62.01

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,000	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,291,000	49,291	同上
単元未満株式	普通株式 357,821	-	同上
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	49,291	-

- (注) 1. 「第5経理の状況」以下の自己株式数は1,183,055株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が所有する当社株式1,074,000株を含めて自己株式として処理しているためです。
なお、ESOP信託口所有の株式1,074,000株(議決権の数1,074個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	109,000	-	109,000	0.22
計	-	109,000	-	109,000	0.22

- (注) 1. 「第5経理の状況」以下の自己株式数は1,183,055株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が所有する当社株式1,074,000株を含めて自己株式として処理しているためです。
なお、ESOP信託口所有の株式1,074,000株につきましては、自己株式等から除外しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	721	719	700	662	701	684
最低(円)	650	547	605	584	615	607

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,338	15,160
受取手形及び売掛金	22,294	21,532
商品及び製品	2,396	2,524
仕掛品	5,058	5,022
原材料及び貯蔵品	2,784	2,679
その他	3,088	3,315
貸倒引当金	61	81
流動資産合計	47,899	50,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,808	10,705
機械装置及び運搬具(純額)	11,088	11,793
その他(純額)	5,508	5,609
有形固定資産合計	27,405	28,109
無形固定資産		
のれん	6,368	4,959
その他	217	220
無形固定資産合計	6,585	5,180
投資その他の資産		
投資有価証券	8,658	10,641
その他	6,150	6,385
貸倒引当金	150	120
投資その他の資産合計	14,658	16,906
固定資産合計	48,649	50,195
資産合計	96,548	100,349

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,585	4,992
短期借入金	13,856	13,721
未払法人税等	1,275	1,133
賞与引当金	2,200	1,135
その他の引当金	11	788
その他	10,582	9,285
流動負債合計	32,511	31,056
固定負債		
長期借入金	16,988	18,634
退職給付引当金	8,060	7,943
役員退職慰労引当金	75	179
その他	1,045	988
固定負債合計	26,169	27,745
負債合計	58,681	58,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,343	11,337
利益剰余金	18,515	16,859
自己株式	487	494
株主資本合計	39,861	38,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	92
為替換算調整勘定	7,055	3,282
評価・換算差額等合計	6,994	3,189
少数株主持分	5,000	6,542
純資産合計	37,867	41,546
負債純資産合計	96,548	100,349

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,713	44,628
売上原価	26,356	33,394
売上総利益	7,356	11,233
販売費及び一般管理費	1 6,676	1 6,914
営業利益	679	4,319
営業外収益		
受取利息	110	58
受取配当金	444	19
持分法による投資利益	346	369
その他	430	379
営業外収益合計	1,332	826
営業外費用		
支払利息	506	395
その他	516	545
営業外費用合計	1,023	940
経常利益	988	4,204
特別利益		
固定資産売却益	2	42
関係会社株式売却益	828	-
その他	65	37
特別利益合計	897	80
特別損失		
固定資産売却損	-	61
固定資産除却損	12	102
事業再編損	314	-
その他	55	45
特別損失合計	383	210
税金等調整前四半期純利益	1,502	4,074
法人税等	920	1,673
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,401
少数株主利益	417	554
四半期純利益	164	1,847

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,943	22,826
売上原価	13,564	17,200
売上総利益	4,379	5,626
販売費及び一般管理費	1 3,602	1 3,676
営業利益	777	1,949
営業外収益		
受取利息	71	25
受取配当金	437	12
持分法による投資利益	224	200
その他	238	187
営業外収益合計	971	426
営業外費用		
支払利息	263	192
その他	324	10
営業外費用合計	587	203
経常利益	1,160	2,172
特別利益		
固定資産売却益	2	41
その他	50	24
特別利益合計	52	65
特別損失		
固定資産売却損	-	61
固定資産除却損	7	94
事業再編損	314	-
その他	3	32
特別損失合計	325	187
税金等調整前四半期純利益	887	2,051
法人税等	228	937
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,113
少数株主利益	383	315
四半期純利益	275	797

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,502	4,074
減価償却費	2,393	2,278
のれん償却額	250	287
受取利息及び受取配当金	555	77
支払利息	506	395
持分法による投資損益(は益)	346	369
有形固定資産除売却損益(は益)	16	122
売上債権の増減額(は増加)	492	1,570
たな卸資産の増減額(は増加)	538	86
仕入債務の増減額(は減少)	414	1,249
割引手形の増減額(は減少)	340	14
その他	1,100	1,035
小計	5,973	7,353
利息及び配当金の受取額	558	93
利息の支払額	449	375
法人税等の支払額	854	1,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,228	5,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,983	1,986
有形固定資産の売却による収入	69	131
投資有価証券の取得による支出	3,782	466
投資有価証券の売却による収入	5,903	10
子会社株式の取得による支出	-	3,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	249	-
その他	12	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	54	5,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	325	498
長期借入れによる収入	-	1,202
長期借入金の返済による支出	3,391	3,888
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	145	145
少数株主への配当金の支払額	422	257
その他	210	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,497	2,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	880	2,968
現金及び現金同等物の期首残高	12,678	14,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少)	399	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,158	11,057

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 第1四半期連結会計期間より広島イーグル(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 41社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高算出に関して、一部で実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	当社及び定率法を採用している一部の連結子会社は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理について

当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます）を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「イーグル工業持株会」に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にイーグル工業持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、E S O P信託が所有する当社株式やE S O P信託の資産及び負債並びに収益についても連結貸借対照表、連結損益算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末にE S O P信託が所有する当社株式及び金額は、それぞれ1,074,000株及び6億85百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は38,952百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は38,420百万円であります。
2.受取手形割引高 67百万円	2.受取手形割引高 52百万円
受取手形裏書譲渡高 2,403百万円	受取手形裏書譲渡高 1,912百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当賞与 2,264百万円	従業員給与手当賞与 2,080百万円
賞与引当金繰入額 399	賞与引当金繰入額 616
退職給付引当金繰入額 372	退職給付引当金繰入額 396

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当賞与 1,256百万円	従業員給与手当賞与 1,003百万円
賞与引当金繰入額 196	賞与引当金繰入額 430
退職給付引当金繰入額 195	退職給付引当金繰入額 219

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 14,247百万円	現金及び預金勘定 12,338百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,088百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,280百万円
現金及び現金同等物 13,158百万円	現金及び現金同等物 11,057百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 49,757千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,183千株

(注) 当第2四半期連結会計期間末に従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式1,074千株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	145	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	223	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、主にメカニカルシール、バルブ、ベローズ等密封装置関連製品を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,408	3,825	1,708	17,943	-	17,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,055	204	183	2,443	2,443	-
計	14,463	4,030	1,891	20,386	2,443	17,943
営業利益又は営業損失 ()	290	472	11	752	24	777

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	23,687	7,365	2,660	33,713	-	33,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,430	397	264	4,093	4,093	-
計	27,118	7,762	2,925	37,806	4,093	33,713
営業利益又は営業損失 ()	175	827	22	628	50	679

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

(2) その他の地域...米国、英国

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【海外売上高】

		アジア・ オセアニア	北米	その他	合計
前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	海外売上高(百万円)	4,753	404	1,720	6,877
	連結売上高(百万円)	-	-	-	17,943
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.5	2.3	9.6	38.3

		アジア・ オセアニア	北米	その他	合計
前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	海外売上高(百万円)	9,192	796	2,871	12,859
	連結売上高(百万円)	-	-	-	33,713
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.3	2.4	8.5	38.1

(注) 1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

(2) 北米...米国、カナダ

(3) その他...ヨーロッパ及びその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	船用業界向け事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	24,998	12,720	1,880	5,029	44,628	-	44,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	397	562	-	4	963	963	-
計	25,395	13,283	1,880	5,033	45,592	963	44,628
セグメント利益又は損失（ ）	1,869	1,663	76	1,148	4,604	285	4,319

（注）1. セグメント利益の調整額 285百万円は、セグメント間取引消去 9百万円及びのれん償却 294百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	船用業界向け事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	12,718	6,576	925	2,606	22,826	-	22,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	228	274	-	0	502	502	-
計	12,946	6,850	925	2,606	23,329	502	22,826
セグメント利益又は損失（ ）	618	1,006	31	514	2,107	157	1,949

（注）1. セグメント利益の調整額 157百万円は、セグメント間取引消去 10百万円及びのれん償却 147百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものは前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等は前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 676.63円	1 株当たり純資産額 720.92円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 3.39円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 38.04円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日)
四半期純利益 (百万円)	164	1,847
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	164	1,847
期中平均株式数 (千株)	48,557	48,555

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 5.68円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 16.43円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日)
四半期純利益 (百万円)	275	797
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	275	797
期中平均株式数 (千株)	48,557	48,558

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....223百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

イーグル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

イーグル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。